

科学技術イノベーションを通じた日本経済再生のための 経済対策について

平成24年12月28日
自由民主党 政務調査会
科学技術創造立国調査会
会長 塩谷 立

過去3年間の民主党政権は、科学技術振興費に対する概算要求基準を特例扱いとする措置を廃止したほか、「事業仕分け」などにより、科学技術関連施策の縮小を図ってきた。

【参考1】概算要求基準における「科学技術振興費」の取扱い

科学技術振興費±0%、その他の経費▲3% (H21)

→ 科学技術振興費特例なし (H22以降)

【参考2】全府省の「科学技術振興費」の推移

1兆3,777億円 (H21) → 1兆2,943億円 (H24)

これに対し、わが党は、今次選挙戦において、「科学技術・イノベーション推進」の国づくりを目指すため、人材・予算・制度や研究体制の改革など、科学技術基盤を根本から徹底強化することとし、「事業仕分け」により停滞してしまった地域発のイノベーション創出を改めて強力に推進し、新たな産業や雇用を創出するため、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現することなどを訴え、戦ってきた。

わが国の現下の厳しい経済状況を克服し、将来にわたって国際競争力を維持していくためには、官邸主導のリーダーシップを発揮するための司令塔機能強化により、科学技術政策とその他重要政策との連携強化や省庁縦割りの弊害排除を行いながら、科学技術分野への集中的な投資を行うべきである。よって、今回の経済対策においては、下記の科学技術及びそれに関連する施策に対する強力な支援を求める。

記

一 地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点の整備

- ・「事業仕分け」により停滞してしまった地域発のイノベーション創出を改めて強力に推進するため、地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点の施設、設備等を整備。

一 持続可能な経済成長を可能とする研究費の基金の拡充、強化

下記の研究費の基金化の拡充・造成により、長期性・安定性・使い勝手の良さを実現することで、世界最先端の研究を加速化し、「成長による富の創出」を実現。

- ・ 先端研究助成のための基金の拡充、強化

経済対策のため造成されたが、前回の政権交代後に民主党政権により大幅削減されたような先端研究助成のための基金について拡充、強化を図る。

- ・ i P S細胞による再生医療・創薬の実現のための基金の造成

再生医療・創薬を実現する研究開発の強化を図る。

- ・ 国際競争力のある研究大学強化のための基金の造成

第2、第3の山中教授を輩出するため、世界トップレベルの大学に対し、研究環境改革を集中的に支援（研究サポートスタッフの確保、若手研究者の支援等を強化）。

一 海洋・宇宙フロンティアの開拓による経済再生

- ・世界第6位の広い海を持つ海洋大国であるわが国の海洋資源調査能力の抜本的強化を実現する海底広域研究船の建造等や、宇宙を活用した安全・安心で豊かな社会の実現に向けて、災害対応や地球規模の環境問題等に資する人工衛星の開発等を促進。

一 環境・エネルギー分野の革新的技術開発

- ・再生可能エネルギーや省エネルギーの導入に必要な革新的技術開発を集中的・戦略的に推進するとともに、環境・エネルギー問題を根本的に解決する、将来の基幹的エネルギー源として期待される核融合エネルギーの研究開発を推進。

一 大規模自然災害に対する防災・減災研究の推進

- ・災害に強い社会を構築すべく、地震・津波・火山観測網の強化、ゲリラ豪雨等の気象災害予測システムの高度化のための防災・減災研究を強力に推進。

一 研究開発税制の拡充（総額型の控除上限の引き上げ（20% → 30%）等）

- ・企業の研究開発環境が引き続き厳しい中、平成24年度から研究開発税制の控除上限の20%への引下げ等の縮減がなされた。企業によるイノベーション創出のため、研究開発税制の拡充（控除上限の30%への引き上げ等）を図る。

一 ICTによるイノベーションの創出

- ・今や社会インフラに不可欠な存在となっているICTの最大限の活用と、それを支える基盤技術の研究開発の確実な推進による、国民生活の向上と経済成長の達成。
- ・万が一、大災害が発生しても繋がるネットワークを実現する技術の早期確立。

一 医療関連分野におけるイノベーションの一体的な推進

- ・医療関連分野におけるイノベーションを一体的に推進するため、医薬品や医療機器等の実用化に向けた研究開発費の拡充を図る。

一 知財・標準化と一体となった研究開発の推進

- ・国際市場を狙う研究開発は、知財・標準化戦略を見据えて実施すると共に、国際標準を獲得し認証体制を構築する取組を支援する。